

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	28
(8) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29

【株式の種類等】	29
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	29
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	29
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
(2) 【監査報酬の内容等】	39
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
【その他重要な報酬の内容】	39
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
【監査報酬の決定方針】	39
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	43
【連結株主資本等変動計算書】	44
【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	48
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	53
【表示方法の変更】	54
【注記事項】	55
【事業の種類別セグメント情報】	71
【所在地別セグメント情報】	71
【海外売上高】	71
【関連当事者情報】	71
【連結附属明細表】	73
【社債明細表】	73
【借入金等明細表】	73
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
【貸借対照表】	74

【損益計算書】	77
【サービス収入原価明細書】	79
【株主資本等変動計算書】	80
【重要な会計方針】	83
【会計処理方法の変更】	87
【表示方法の変更】	87
【注記事項】	88
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【株式】	95
【債券】	95
【その他】	95
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	97
(2) 【主な資産及び負債の内容】	98
(3) 【その他】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	25,735	28,045	29,747	31,583	31,018
経常利益	(百万円)	4,402	4,866	4,200	4,840	3,503
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	410	445	2,168	2,983	1,758
純資産額	(百万円)	10,730	11,289	18,575	14,683	15,567
総資産額	(百万円)	35,438	32,790	35,206	25,153	25,149
1株当たり純資産額	(円)	24,318.71	2,432.08	3,424.32	892.94	943.15
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	864.99	89.00	459.08	183.39	106.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	448.63	-	106.40
自己資本比率	(%)	30.3	34.4	52.7	58.3	61.9
自己資本利益率	(%)	3.9	4.0	14.5	18.0	11.6
株価収益率	(倍)	-	-	11.98	-	5.75
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	3,418	3,901	2,561	1,337	4,518
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	2,246	352	1,831	1,733	1,253
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	5,051	3,475	727	2,895	1,193
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	8,565	9,347	10,806	10,976	12,882
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	2,227 (774)	2,273 (755)	2,273 (911)	2,274 (938)	2,298 (1,006)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第38期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第38期及び第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	25,662	27,918	29,668	31,568	31,012
経常利益 (百万円)	4,496	4,977	4,327	4,997	3,570
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	504	555	2,334	2,827	1,835
資本金 (百万円)	230	329	2,961	2,986	2,996
発行済株式総数 (千株)	440	4,620	5,420	16,430	16,499
純資産額 (百万円)	10,900	11,557	18,986	15,234	16,296
総資産額 (百万円)	35,463	32,908	35,469	25,443	25,486
1株当たり純資産額 (円)	24,704.97	2,490.18	3,503.35	927.35	987.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	150.00 (-)	25.00 (-)	110.00 (-)	94.00 (70.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,077.52	113.95	494.38	173.81	111.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	483.13	-	111.04
自己資本比率 (%)	30.7	35.1	53.5	59.9	63.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	15.3	16.5	11.6
株価収益率 (倍)	-	-	11.13	-	5.51
配当性向 (%)	13.9	21.9	22.3	-	44.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,589 (66)	1,624 (69)	1,707 (81)	1,765 (96)	1,889 (111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期は、潜在株式が存在しないため、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第41期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第38期及び第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

4. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	当社設立（住所：東京都千代田区麹町四丁目5番地）
昭和44年10月	本社は屋新築・移転（東京都渋谷区代々木三丁目2番6号）、カウンセリングから制作・アフターサービスまでの一貫体制が整う
昭和51年9月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー中部（愛知県名古屋市中区）設立
昭和52年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー関西（大阪府大阪市大淀区）及び(株)アートネイチャー西部（福岡県福岡市博多区）設立
昭和55年7月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー神奈川（神奈川県横浜市中区）設立
昭和55年8月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー千葉（千葉県千葉市中央区）設立
昭和55年11月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー古都（京都府京都市下京区）設立
昭和56年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー四国（大阪府大阪市北区）設立
昭和57年4月	ドイツのバグマン ゲーエムベーハー アンド カンパニー ケージ（以下「バグマン社」と記します）と技術提携、毛髪素材、増毛法等の共同研究を開始
昭和58年4月	人工毛「アートロン（注1）」を発売
昭和59年9月	ベース素材を使用しない新增毛法「マープ（注2）」を発売
昭和62年7月	女性用分野への本格的進出として「レディースアートネイチャー（注3）」を発売
平成2年6月	現在地へ本社移転（東京都渋谷区代々木三丁目40番7号）
平成2年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により(株)アートネイチャー北海道（北海道札幌市中央区）設立
平成3年11月	新潟県村上市に物流拠点「商品物流センター」設置
平成8年9月	(株)アートネイチャー関東（出資比率50%）（埼玉県さいたま市大宮区）及び(株)アートネイチャー東京（出資比率60%）（東京都新宿区）設立
平成10年2月	東洋医学理論と西洋医学理論をミックスした新育毛法「R-01育毛システム（注4）」を発売
平成12年3月	9 販社（(株)アートネイチャー中部、(株)アートネイチャー関西、(株)アートネイチャー関東、(株)アートネイチャー横浜（昭和62年7月(株)アートネイチャー神奈川より商号変更）、(株)アートネイチャー千葉、(株)アートネイチャー古都、(株)アートネイチャー四国、(株)アートネイチャー東京、(株)アートネイチャー西部）を100%子会社化
平成13年1月	髪のWEB相談室（kami2323.com）を開設、その後9月に携帯サイトであるアートネイチャーモバイルを開設
平成13年4月	経営基盤強化のため(株)アートネイチャー東京、(株)アートネイチャー関東（平成13年2月に(株)アートネイチャー横浜と合併）、(株)アートネイチャー千葉、(株)アートネイチャー中部、(株)アートネイチャー古都、(株)アートネイチャー関西、(株)アートネイチャー四国を吸収合併
平成13年11月	女性専用サロン第1号店として東京都中央区銀座八丁目に「レディースアートネイチャー銀座サロン」を開設
平成14年3月	(株)アートネイチャー北海道を100%子会社化
平成14年4月	販売・管理の全国的統合のために、(株)アートネイチャー北海道、(株)アートネイチャー西部、アートネイチャー土地建物(株)を吸収合併



年月	事項
平成14年9月	自社工場保有のため、フィリピンの製造委託先ユーロテック ヘア システムズ インク（以下「ユーロテック社」と記します）（現アートネイチャー フィリピン インク（以下「ANフィリピン社」と記します））の発行済株式の60%を取得して子会社化 当社子会社㈱アートプロモーションを通じて毛髪クリニックを維持管理する㈱バイオメディカルセンターを買収
平成15年1月	グラフィング技術を採用した増毛製品「ヘア・フォーライフ オリジナル（注5）」を発売
平成16年2月	海外生産拠点の拡充のため、フィリピンの製造委託先ピコール ヘア エクスポート コーポレーション（以下「ピコール社」と記します）の発行済株式の60%を取得して子会社化
平成16年3月	㈱バイオメディカルセンターを清算
平成16年8月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLプロ」を発売
平成16年9月	ピコール社の発行済株式の10%を追加取得
平成16年9月	商品物流センター倉庫拡充
平成17年1月	顧客管理のための新顧客管理システム（My - Do）を導入開始
平成17年8月	新時代の女性用オーダーメイドウィッグ「セレア」を発売
平成17年9月	新育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム（注6）」を発売
平成18年3月	業界初の「3D型取りシステム（注7）」導入開始
平成18年4月	子会社ユーロテック社（現AN フィリピン社）を完全子会社化 ピコール社の発行済株式の12%を追加取得
平成18年6月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてエーエヌピーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション（以下「ANBH社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成18年8月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークを取得
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアプラチナ」を発売
平成19年9月	株式会社カイゲンとの共同開発によるサプリメント「King of Konbu®」を発売
平成19年9月	新育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム 活発毛プログラム」を発売
平成19年12月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてアートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク（以下「ANLP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年2月	当社100%出資で毛髪製品の製造を目的としてアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（以下「ANMP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLアルトナ」を発売
平成20年3月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアエリートライン」を発売
平成20年4月	女性用ファッションウィッグの新ブランド「ジュリア・オージェ」誕生
平成20年10月	少しずつ自然に増やせるステップアップ増毛の新商品「グラデーションシステム」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「セリアルミエール」発売
平成21年1月	ANMP社が運営する新工場が稼働開始
平成21年2月	女性用オーダーメイドウィッグの新ブランド「プリマドンナ」発売

（注1）人毛に近い自然さを特徴としたメンテナンスフリータイプの人工毛

（注2）自毛の根元に数本の人工毛を結びつける増毛法

（注3）女性用かつら商品の総称

（注4）東洋医学理論と西洋医学理論をミックスし、頭皮・頭髪の症状別に5種類の育毛剤を使用した育毛システム

（注5）特殊接着剤でベースを頭皮に固着し、自然な生え際と装着感を実現した新増毛商品

（注6）頭皮と毛髪の状態に基づき、ヘアケアプランを作成、サロンでのケアと自宅での手入れで血行促進力を高めることにより強く太い毛髪を作る育毛システム

（注7）オーダーメイドかつら製造のための店舗での型取りを行う3次元頭上測定システム

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社5社（平成21年3月31日現在）で構成され、かつらの製造・販売を中心とする総合毛髪関連企業であります。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社企業グループ内のフィリピン所在製造子会社3社（ANフィリピン社、ピコール社、ANMP社）及び中国にある当社企業グループ外の2社に製造を委託しております。

当社はかつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して子会社3社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したかつらは当社が購入し、国内に227ヶ所（平成21年3月31日現在）ある当社の店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

#### (1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

#### (2) その他商品

増毛...人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。

育毛ケア...弱っている髪を強く、たくし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売並びに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。

理容備品...使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売並びに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の化粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。

修理...顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

#### (3) サービス収入

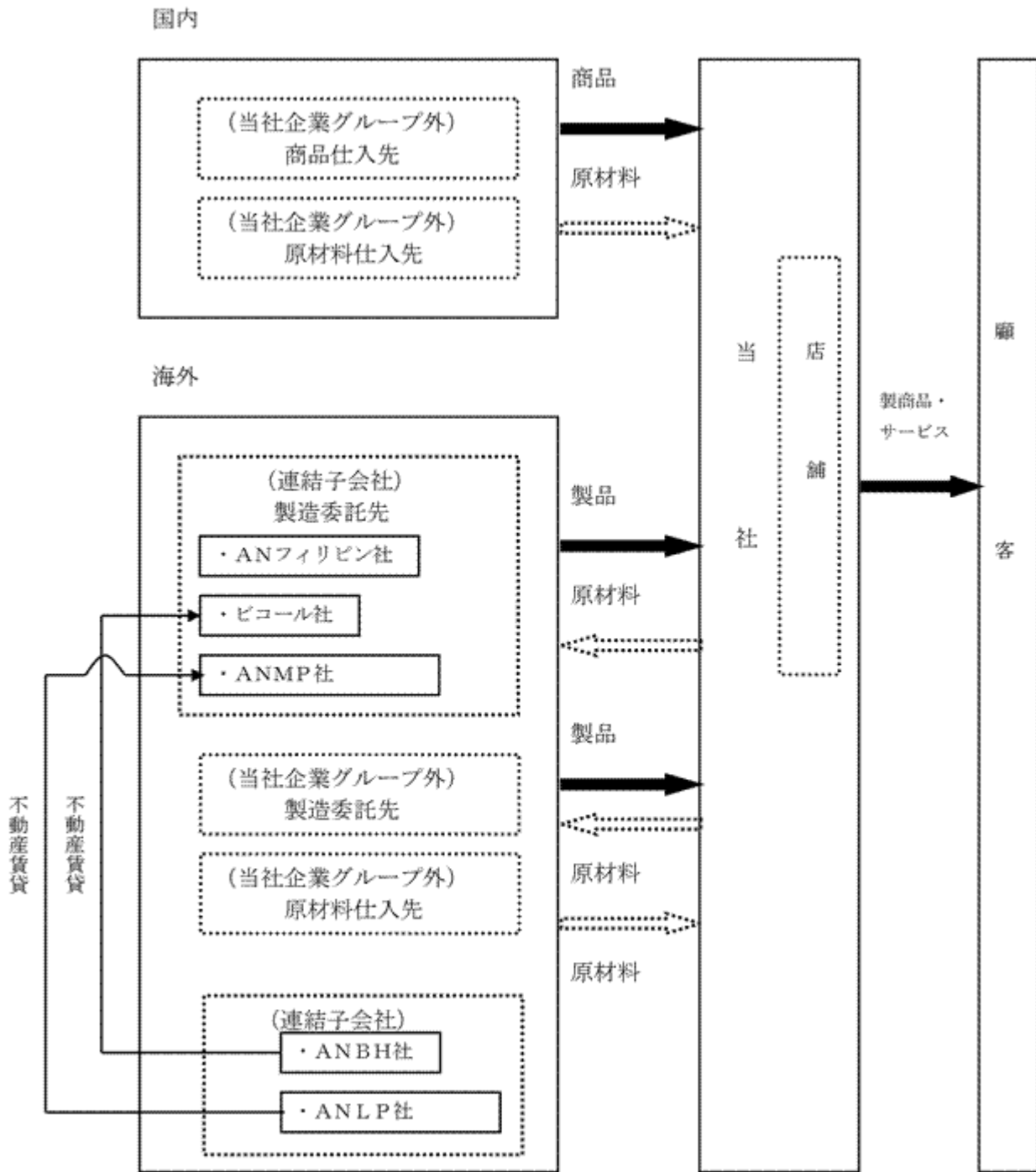
理容サービス...理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。

育毛サービス...店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。

[ 事業系統図 ] (平成21年 3月31日現在)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千フィリピン・ ペソ)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フ ィリピン インク	フィリピン共和国 サンペドロ市	13,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 3名
ピコール ヘア エク スポーツ コーポレー ション	フィリピン共和国 レガスピー市	14,201	かつらの製造	94.5	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 3名
エーエヌビーエイチ アセツ ディベロッ プメント フィリピン コーポレーション ( 1 )	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ピコール社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク ( 2 )	フィリピン共和国 サンペドロ市	36,551	土地の保有及 び賃貸	40.0	A N M P社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー マニユファクチャーリ ング フィリピン イン ク	フィリピン共和国 サントトマス市	260,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 1名

( 1 ) A N B H社の議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

( 2 ) A N L P社の議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
毛髪関連事業	2,139 (977)
全社(共通)	159 (29)
合計	2,298 (1,006)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,889 (111)	36.9	7.8	4,392,318

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は存在しませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年9月の米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融不安の拡大、更にはそれが実体経済に与えるマイナス影響が深刻さを増したことから、企業収益の急速な落ち込み、個人消費の冷え込みなど、月を追って厳しさを増す展開となっております。

当社の属する毛髪業界におきましても個人消費の冷え込みの影響を受け、業界全体での売上高は、前年比減少しているものと推測され、競争環境は一段と厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、当事業年度を初年度とする3年間の中期経営計画で打ち出した戦略であるメンズ部門における「着実な成長の実現」のため、オーダーメイドかつら新製品の導入、新キャラクターを利用した広告宣伝活動の強化、顧客担当制の導入による顧客増強等の諸施策を実施しました。また、レディース部門における「売上高の二桁成長の継続」を実現すべく、オーダーメイドウィッグ新製品の市場投入、展示試着会の開催数の増加及び開催告知へのTV広告の活用、スタイリストの増員等の諸施策を積極的に展開いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、上記の我が国経済環境の悪化に伴う個人消費の冷え込み、業界内外の競争激化に加え、前連結会計年度末のオーダーメイドかつらの納品が想定以上に進捗した影響を最後まで克服できませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,018百万円（前期比1.8%減）となりました。利益につきましては、この売上高の減少に加えて、販売費及び一般管理費が、新規顧客獲得のための広告宣伝を強化したことによる広告宣伝費の増加、女性向展示試着会の開催数の増加・テレビ広告利用等による展示会費の増加等を主因に19,384百万円（前期比6.4%増）となりましたため、営業利益は3,198百万円（前期比32.5%減）、経常利益は3,503百万円（前期比27.6%減）、当期純利益は1,758百万円（前期比4,742百万円の増）となりました。

なお、商品カテゴリー別の売上高の状況は次のとおりです。

#### （オーダーメイドかつら）

男性用オーダーメイドかつらについては、新規顧客向け売上高は「HFLアルトナ」「グラデーションシステム」の導入、新キャラクターによる広告宣伝活動の強化等により、前期比17.0%増加となった一方、既存顧客向けの売上高が前期末の予想以上の納品進捗の反動を最後までカバー出来なかった結果、男性顧客全体の売上高は13,289百万円（前期比7.4%減）となりました。

女性用オーダーメイドウィッグについては、「セリアエリートライン」「セリアルミエール」の新商品投入に加えて、展示試着会の開催数増加・開催告知へのTV広告利用等の販売強化策が効を奏し、売上高では8,650百万円（前期比5.1%増）となりました。

#### （その他商品）

増毛商品については、男女とも新規向けは前期比増加したものの、既存顧客向けの売上高が男女ともそれ以上に減少したため、男女合計の売上高は1,263百万円（前期比3.7%減）となりました。育毛商品については、女性既存顧客向けを除いては前期を下回る売上高に留まったため、男女合計の売上高は366百万円（前期比22.1%減）となりました。

#### （サービス収入）

理容サービス収入は、女性のオーダーメイドウィッグの顧客数の増加に伴って増加し、男女合計の売上高は4,472百万円（前期比1.0%増）となりました。

育毛サービス収入は、12月に男性向けに新育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム バイオヘア」を導入したものの売上高の増加に繋がらず、男性向け売上高は前期比100百万円減少、女性向けは既存顧客向けのヘアテラピーが好調で増加したものの、男性売上の減少をカバー出来ず、男女合計の売上高は1,365百万円（前期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,906百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,389百万円に加え、減価償却費804百万円、前連結会計年度の欠損金計上に伴う法人税等の還付額778百万円があった一方、前受金の減少172百万円、売上債権の増加163百万円等により、4,518百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗出店及び新工場の建設等にかかる有形固定資産取得による支出1,065百万円、システム構築等にかかる無形固定資産取得による支出196百万円等により、1,253百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の借入による収入359百万円があった一方、配当金の支払804百万円、社債償還による支出602百万円等により、1,193百万円の資金支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	枚数(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら	49,661	119.9

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	22,423	106.0	3,852	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
オーダーメイドかつら	21,945	2.9	
その他 商品	増毛	1,263	3.7
	育毛ケア	366	22.1
	理容備品	929	4.7
	修理	236	16.5
	その他	439	117.4
その他商品 計	3,236	2.5	
サービ ス収入	理容サービス	4,472	1.0
	育毛サービス	1,365	3.0
サービス収入 計	5,837	0.1	
合計	31,018	1.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題とその対応策

国内の潜在的な毛髪関連市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、健康志向、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながら、IT技術の進展等により、顧客ニーズの高度化・多様化が進展していることに加えて、髪に関する悩みの解決方法を提供する発毛剤、植毛、更には再生医療等も日々新たな製品・サービスを市場投入してきていることから、かつら業界内部での競争のみならず、隣接業界との競合関係は今後更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門においては、前期増加に転じた新規売上高の更なる増加を図ると共に、保有顧客数の増加に努めます。これによってメンズの安定的な業務拡大を図って参ります。

第二に、潜在成長性の高い女性市場における二桁成長に復するため、展示試着会の開催数の増加、既存顧客のリピート率の向上に努めると共に、当連結会計年度不振に終わった新規顧客に対するカウンセラーによる営業の立て直しを図って参ります。

第三に、お客様のニーズに応え、他社の製品・サービスと差別化出来る、最高の品質と最良の製品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場投入していくことで当社の製品、ブランドの価値を更に高めて参ります。

第四に、広告宣伝活動の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」と呼ばれる営業手法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響数の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響数の獲得に繋がる効果的な広告宣伝に注力して参ります。

第五に、本年1月より操業を開始した当社グループの新工場であるANMP社での生産を当初計画に沿って着実に拡大していくことにより、製品に関する顧客ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上を目指します。

第六に、経費の効率的な使用です。当社グループの収益体質をより強固なものにするため、新規投資に当たっては費用対効果を十分検証の上、投資判断を行っていく他、経費の見直しを全社ベースで行い、経費の効率的な使用を図って参ります。

第七に、生産性の高い人材の育成です。当社では、従業員の約8割に当たる1,477名(平成21年3月末現在)が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する知識、接客マナー、CS(顧客満足度の向上)、コンプライアンス等の研修を定期的に行い、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。

また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の更なる充実と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、充実を図っております。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

#### 4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社企業グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在（平成21年6月26日）において判断したものであります。

##### (1) 海外生産について

当社は、主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）、ピコール社（連結子会社）、ANMP社（連結子会社、平成21年1月より操業）と、中国に所在する当社グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン国及び中国での生産比率は下記のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	枚数(枚)	割合(%)	枚数(枚)	割合(%)
フィリピン	40,057	62.3	47,940	74.9
中国	24,237	37.7	16,066	25.1
合計	64,294	100.0	64,006	100.0

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社3社と当社グループ外の製造委託先1社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。なお、製造委託先1社の取引は円建てであるため、為替相場の変動の影響はありません。

##### (2) 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では70.8%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし、発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また、本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

##### (3) 仕入先の集中について

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から仕入先を見直し、国内メーカー複数社からの仕入をシフトしました。当連結会計年度において同国内メーカーの内、特定の1社からの人工毛髪の仕入は金額面で70.8%になっており、原材料の仕入先の集中によるリスクが内在しております。

同社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (4) 特定物流拠点への集中について

当社は、現在国内物流拠点として、効率化を図る観点から、新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この物流センターは、通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合には、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、滋賀県大津市に備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

#### (5) 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

##### A．当社本体の情報管理体制について

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従って、その情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」(JISQ15001)に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新を得ております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万が一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

##### B．業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って、顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」(JISQ15001)により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には、理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,477名（平成21年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

#### (7) 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ブランド力の維持に関するリスクについて

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がりと、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスクについて

当社では、特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら、万が一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社顧客に対する与信謝絶が増加するリスクについて

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則の制定が検討されております。このような施行細則が制定・施行された場合、個品割賦業者の当社顧客に対する与信審査は更に厳格化するものと予想されます。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 今後の法的規制強化の可能性について

当社の行っている総合毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後、これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社企業グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において、最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

### (1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてANフィリピン社及びビコール社の各製造子会社の研究開発セクションと連携して高度化・多様化する顧客ニーズに対応することにより、顧客の満足を得られる商品を提供することが出来るようメンズ・レディース製品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースに対する植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、各製造子会社では、当社商品開発部の依頼による試作の他、製造子会社独自に製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

当期連結会計年度における「かつら・増毛商品」の研究開発の成果としましては、当社のメンズ向け主力かつら製品の「ヘア・フォーライフ」にステップ数・毛量・完成までの期間を顧客のイメージで設計できる「グラデーションシステム」をシリーズ化し、平成20年10月より発売しました。

また、レディース向けかつらでは、フィット感と通気性とスタイルの自由度を更に高めた、新ブランド「プリマドンナ」を平成21年2月より市場投入しております。

### (2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や顧客の毛髪や頭皮の状態にあったシャンプー、トリートメント、コンディショナー等の開発を行っております。

当連結会計年度においては、血行促進と浸透力を大幅にアップした育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム 活発毛プログラム」をさらにバージョンアップし、業界初となる発酵成分の配合により、強く太い髪の毛を作る男性用育毛促進「スカルプ・ヘアケアシステム パイオヘア」を平成20年12月より、細くてコシのない髪をふんわりとしなやかに仕上げるレディース向けのシャンプー・トリートメント「アクアフィータ」を平成20年6月より市場投入いたしました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は150百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で71百万円、「育毛・備品」分野で62百万円、知的財産関連で16百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成21年6月26日）において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度における収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

#### 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

#### 賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

#### 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

#### 商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

#### 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

#### 固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見積額を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は25,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円の微減となりました。流動資産は15,547百万円と、前連結会計年度末に比べて124百万円減少しましたが、この減少は主として、現預金が1,853百万円増加した一方、繰延税金資産が1,513百万円減少したことによるものです。固定資産は9,602百万円と、前連結会計年度末に比べて120百万円増加しましたが、これは建物及び構築物が258百万円増加した一方、のれん等の無形固定資産が108百万円減少したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計額は9,582百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円減少となりました。流動負債は7,260百万円と、前連結会計年度末に比べて436百万円減少となりました。この減少は主として、社債の償還180百万円、前受金の減少172百万円によるものです。固定負債は2,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて451百万円の減少となりました。この減少は主として、社債の償還422百万円によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末での純資産合計額は15,567百万円となり、前連結会計年度末に比べて884百万円の増加となりました。この増加は主として、利益剰余金の増加953百万円によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は31,018百万円となり、前期比564百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、既存顧客向けの売上高が前期末の予想以上の納品進捗の反動を最後までカバー出来なかった結果、オーダーメイドかつらの売上高が前期比647百万円減少したことによるものです。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は8,435百万円となり、前期比182百万円減少いたしました。この主な要因は、オーダーメイドかつらの販売が不調であったため、販売量が減少したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19,384百万円となり、前期比1,160百万円の増加となりました。当連結会計年度は新規顧客獲得のための広告宣伝を強化したことによる広告宣伝費427百万円の増加、女性向展示試着会の開催数の増加等による展示会費390百万円の増加、前連結会計年度における本社不動産の売却に伴い、賃借料等の固定費が261百万円増加したことにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前期の57.7%から4.8ポイント上昇し、62.5%となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、投資有価証券評価益63百万円の増加、受取販売奨励金9百万円の増加等を主因に前期比60百万円増加しました。一方、営業外費用は投資有価証券評価損が153百万円減少したことにより前期比145百万円減少いたしました。

#### 特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益が減少したことにより、前期比60百万円減少いたしました。特別損失は、減損損失が9,310百万円減少したことを主因に、前期比9,331百万円減少いたしました。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境については、米国から端を発した世界的な金融不安と我が国における急速な景況感の悪化が少しずつ沈静化の方向に向かってきているものの、本格的な景気回復軌道に乗るには、まだ時間を要するものと予想され、それまでの間は雇用・所得環境の冷え込みにより、個人消費は横這い乃至減少となるものと見込まれます。

毛髪業界においても、このように個人消費全体の伸びが期待できない状況になっていることに加え、顧客ニーズの高度化・多様化、新しい毛髪関連商品・サービスの登場によって、業界内外の競争は更に激しさを増していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成22年3月期を初年度とする中期経営計画を策定、当社の経営理念を実現していくため、「顧客ニーズ対応力の強化により、顧客にとっての『マインドナンバーワン』を目指す」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、この達成に向けて注力してまいります。

具体的には、顧客ニーズを捉えた諸施策の実施による成長力の持続と、効率性の高い経営体質への変革が重要な経営課題であるとの認識の下、お客様にとって魅力ある新商品を定期的に投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によりお客様に対する商品・サービスの訴求力を高めてまいります。

潜在成長性が高いと見込まれる女性市場については、レディーメイド・ウィッグ（ジュリア・オージェ）の本格的拡大や展示試着会の更なる積極的展開による販売チャネルの拡大等を通じて、二桁成長への復帰を目指していくとともに、男性市場については中長期的な成長を目指して、足許では特に顧客数・来店客数の増加に注力し、リピート需要の喚起を目指してまいります。

また、業務の効率化と各従業員のスキルアップによる生産性の向上、営業部門の従業員を中心とした人材の育成と強化、コーポレート・ガバナンスの強化、ステークホルダーとの信頼関係強化等のための諸施策を通じて、アートネイチャー・ブランドの更なる向上を目指してまいります。

このように、今後とも、事業の成長と経営基盤の更なる強化を図るとともに、お客様から支持され、株主・投資家を始めとするステークホルダーから信頼される企業として、企業価値の増大に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度に全体で1,331百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のため、5店舗の女性専用サロンを新設したほか、お客様の利便性の向上と快適な店舗環境を提供するため、より好立地に所在する建物物件への移転、店舗設備の老朽化への対応などにより、5店舗の移転・改修を行い、店舗関係で625百万円の設備投資を実施いたしました。

また、本社設備の更新などで136百万円の設備投資を実施いたしました。

更に、新顧客管理システムや物流管理システムの機能強化などのソフトウェア開発のために179百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社においては、新工場の建設及び構築物の取得に389百万円を要した以外に特記すべき設備投資はありません。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
商品物流センター (新潟県村上市)	総合毛髪関連事 業	物流倉庫	161,764	92	54,580 (8,895.44)	11,232	227,671	44 (10)
関東信越ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	116,945	-	247,620 (135.23)	813	365,378	13 (-)
中部ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	16,193	-	43,413 (281.90)	197	59,803	6 (-)
関西ブロック 計3店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	375,826	-	299,642 (355.58)	3,169	678,638	24 (1)
中四国ブロック 計2店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	179,923	-	671,706 (144.46)	1,945	853,575	18 (-)
九州ブロック 計2店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	45,102	-	38,390 (99.20)	1,160	84,652	6 (-)

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
北日本ブロック 計30店舗 内レディース専門店3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	185 (1)	205,360
関東信越ブロック 計24店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	187 (7)	235,371
首都圏ブロック 計48店舗 内レディース専門店17店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	383 (7)	751,223
中部ブロック 計36店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	203 (4)	213,293
関西ブロック 計31店舗 内レディース専門店7店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	270 (19)	352,267
中四国ブロック 計22店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	135 (3)	148,070
九州ブロック 計27店舗 内レディース専門店8店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	150 (6)	182,952
本社 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	総括業務施設	260 (50)	213,720

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ANフィリピン社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	2,635	5,228	- (-)	16,512	24,375	203 (87)
ピコール社	本社及び工場 (フィリピン共和国 レガスピー市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	15,542	3,158	- (-)	6,419	25,121	208 (737)
ANMP社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サントトマス市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	288,766	667	- (-)	27,576	317,009	5 (41)
ANBH社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	17,164 (5,458)	-	17,164	-
ANLP社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	65,129 (14,891)	-	65,129	-

(注) 1. 円貨への換算レートは平成20年12月末日のTTM(1ペソ=1.92円)によっております。

2. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの向上と新規顧客の開拓を目的に、潜在市場規模、競合他社出店状況等を総合的に勘案して計画しております。

以下、提出会社の平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画について記します。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
営業店	全国	営業店移転・リニューアル(注)2	927,014	68,781	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	営業店の移転・改修
自社ビル及び営業店	全国	自社ビル及び営業店の改修等	267,500	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	自社ビルの改修、営業店の理美容機器の入替
本社	東京都 渋谷区	販売管理システムの機能強化	69,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	操作性向上、及び営業店の業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	顧客管理システムの機能強化	37,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	顧客管理の能力向上
本社	東京都 渋谷区	モバイルPC導入	21,400	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	営業店における業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	社内PC・プリンター入替	13,800	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	旧型PC及びプリンターの交換による業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	基幹システム更新	116,000	-	リース	平成21年 4月	平成21年 9月	業務効率改善

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 内訳は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	投資予定金額	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)
関東信越ブロック 計1店舗 内レディース専門店1店舗	45,945	-
首都圏ブロック 計4店舗 内レディース専門店2店舗	475,560	68,781
中部ブロック 計1店舗	64,689	-
その他改修等	340,820	-
合計	927,014	68,781

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,499,700	16,503,300	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	16,499,700	16,503,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	259(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,300(注)1	77,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成28年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月8日 (注)1	3,960,000	4,400,000	-	230,000	-	117,500
平成18年3月27日 (注)2	220,000	4,620,000	99,000	329,000	99,000	216,500
平成19年2月14日 (注)3	800,000	5,420,000	2,632,000	2,961,000	2,632,000	2,848,500
平成19年10月1日 (注)4	10,840,000	16,260,000	-	2,961,000	-	2,848,500
平成20年3月10日 ~平成21年3月31日 (注)5	239,700	16,499,700	35,955	2,996,955	35,955	2,884,455

(注)1. 普通株式1株を10株に株式分割

2. 有償第三者割当増資 割当先: 当社取締役、監査役合計4名 発行価格: 900円、資本組入額: 450円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

発行価額 6,580円

資本組入額 3,290円

払込金総額 5,264,000千円

4. 普通株式1株を3株に株式分割

5. 上記増加は新株予約権行使によるものであります。

6. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ540,000円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	76	13	-	4,909	5,019	-
所有株式数 (単元)	-	14,818	338	21,279	1,312	-	127,240	164,987	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.98	0.20	12.90	0.80	-	77.12	100.00	-

(注) 自己株式2,040株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	3,775,970	22.89
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485,000	9.00
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,279,200	7.75
阿久津 弘子	東京都渋谷区	900,000	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	574,100	3.48
五十嵐 啓介	東京都渋谷区	570,600	3.46
石井 英昭	東京都目黒区	569,500	3.45
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	556,400	3.37
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	446,680	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	414,800	2.51
計	-	10,572,250	64.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 574,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 414,800株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,496,700	164,967	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	(注) 2
発行済株式総数	16,499,700	-	-
総株主の議決権	-	164,967	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月9日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 91
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	従業員 77,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 権利行使を行った対象者又は退職等の理由によって権利を喪失した対象者の数及びこれに係る新株予約権の目的となる株式の数は記載しておりません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	43,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,040		2,040	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定した配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり50円の配当(内中間配当25円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては厳しい競合他社との競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、営業力強化を図るべく店舗の移転・リニューアル、システム等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	411	25
平成21年6月25日 定時株主総会決議	412	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	7,000	6,700 2,015	1,195
最低(円)	-	-	5,050	4,990 812	560

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年10月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	780	700	720	800	700	645
最低(円)	570	633	650	684	579	560

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	昭和16年8月1日生	昭和42年4月 当社創業者故阿久津三郎の営 むかつら事業に参画(当社前 身) 昭和42年6月 当社設立時に入社 昭和52年10月 (株)アートネイチャー関西設立 代表取締役社長 昭和56年10月 (株)アートネイチャー四国設立 代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成12年8月 (株)アートネイチャー東京 代表取締役社長 平成13年3月 (株)アートネイチャー千葉 代表取締役社長 (株)アートネイチャー古都 代表取締役社長 平成14年9月 ユーロテック社(現ANフィ リピン社)取締役会長(現 任) 平成16年2月 ピコール社取締役会長(現 任) 平成18年6月 ANBH社取締役会長(現 任) 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成19年12月 ANLP社取締役会長(現 任)	(注)4	3,775
取締役副社長		石井 英昭	昭和24年4月29日生	昭和52年11月 (株)アートネイチャー関西入社 平成13年4月 当社関西営業本部長 平成15年10月 当社店舗営業部長兼新規営業 部長 平成16年4月 当社営業本部長兼新規営業部 長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年4月 ANフィリピン社取締役(現 任) 平成19年6月 ピコール社取締役(現任) 平成19年7月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	569

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		林 俊一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行) 平成10年4月 同行渋谷支店長 平成12年5月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役新規事業本部長兼新業態事業部長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年2月 ANMP社取締役会長(現任) 平成20年5月 当社常務取締役(現任)	(注)4	239
取締役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱(現みずほキャピタル㈱)代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成11年8月 日本高純度化学㈱取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱) 代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱取締役(現任) 平成16年12月 シミック㈱監査役(現任)	(注)4	111
取締役	上席執行役員 広告宣伝部長	五十嵐 啓介	昭和46年12月8日生	平成10年12月 ㈱アートネイチャー関西入社 平成12年4月 ㈱アイ・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社広告宣伝部広告企画グループ課長 平成17年7月 当社広告宣伝部メディアグループ課長 平成19年4月 当社広告宣伝部メディアグループ次長 平成19年10月 当社広告宣伝部長 平成20年4月 当社執行役員広告宣伝部長 平成20年6月 当社取締役広告宣伝部長 平成21年5月 当社取締役兼上席執行役員 広告宣伝部長(現任)	(注)4	570

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 生産本部長	川添 久幸	昭和33年12月24日生	平成7年11月 (株)アートネイチャー中部入社 平成14年4月 当社営業統括本部営業管理部長 平成15年10月 当社村上商品センター部長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成18年4月 ANフィリピン社取締役社長 (現任) 平成18年10月 ビコール社取締役社長(現任) 平成19年7月 当社生産本部長 平成20年4月 当社上席執行役員生産本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 生産本部長(現任)	(注)5	4
取締役	上席執行役員 営業本部長	森安 寿一	昭和33年11月15日生	平成3年5月 (株)アートネイチャー関西入社 平成17年4月 当社店舗営業部長 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年4月 当社上席執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 営業本部長(現任)	(注)5	8
常勤監査役		小林 芳雄	昭和25年10月23日生	昭和48年7月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成8年12月 (株)アートネイチャー東京取締役 平成9年10月 同社専務取締役 平成12年12月 同社執行役員 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成14年10月 当社販売チャネル開拓第一部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	135
監査役		佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 田邨・大橋・横井法律事務所 (現麹町協和法律事務所)入 所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所開業 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						5,416

- (注) 1. 取締役副社長石井英昭は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の義弟であります。
2. 取締役五十嵐啓介は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の長男であります。
3. 監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月26日から平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成21年6月25日から平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成19年1月11日から平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務している者を除いた上席執行役員及び執行役員の状況は以下のとおりであります。

上席執行役員氏名	職名
中村 泰敏	管理本部長

執行役員氏名	職名
佐竹 圭介	営業本部副本部長
福升 和雄	管理統括部長
村田 勝也	管理本部副本部長兼情報システム部長
栗山 哲也	生産本部副本部長兼生産企画部長
内藤 功	経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

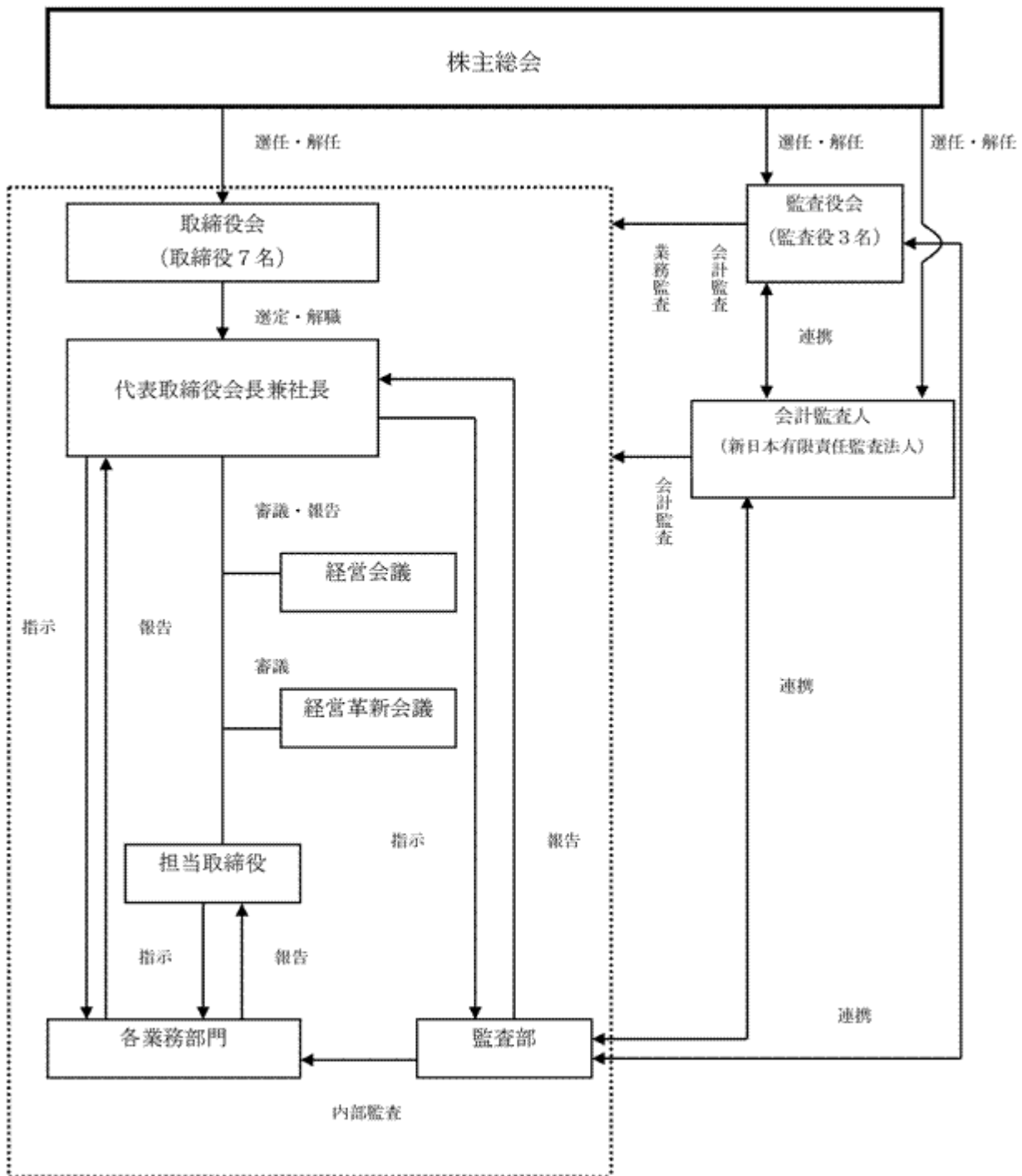
当社企業グループは、「ふやしたいのは笑顔です」をモットーに、髪に関して悩みを抱える一人ひとりのお客様に最も適した製品、サービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造することを経営理念としております。この理念に沿って、当社グループの持続的な発展を追求すると共に、適正な利益を確保することによって、株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーと共に繁栄する企業を目指しております。これを実践するために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、法令を遵守するコンプライアンス運営を推進いたします。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。





会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき、経営方針や重要な経営事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。本部等、特に重要な部署の責任者等に上席執行役員乃至執行役員を取締役に選任・配置して業務の執行に当たらせ、その執行状況を監督することとしております。

(ロ) 監査役会

当社の監査役会は3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、定例の監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席する他、常勤監査役は、その他の重要な会議に出席し、実際の議論等を把握し、また、取締役からの意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を往査等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。

監査役会では、こうして得られた情報、報告に基づき、監査役全員で協議しております。

(ハ) 経営会議

当社の経営会議は、原則として月2回開催しており、取締役及び経営企画部長で構成され、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題について審議することにより、効率的且つ効果的な業務運営を図っております。

(ニ) 経営革新会議

経営革新会議は、原則として月4回開催しており、常勤取締役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営方針に基づく全体戦略あるいは個別戦略等について審議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社は社長直轄の専任の内部監査部署として監査部を設け、11名の専任者を配置しております。内部監査は、本社各部、全国各店舗・サロン・新規事業所及び海外子会社の監査を実施しております。監査に当たっては、各部署の業務活動全般について、職務分掌、職務権限、その他の社内規程やリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の観点から監査を行っております。監査結果については、週次で社長に直接報告するとともに、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び監査役会に報告しております。また、当社では監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて随時、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

(ロ) 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会及びその他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査するほか、店舗・サロン・新規事務所、本社各部及び海外子会社の往査も実施しております。

監査役は監査部及びコンプライアンス統括室と隔月に1回定期的に会合を開催し、また、必要に応じ適宜会合を開催しております。監査役は、監査部から内部統制の状況、コンプライアンス統括室から法令及び社会倫理の遵守の状況について報告を受けるとともに、相互の意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

更に、監査役は、監査法人との定期的な会合を通じ、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、また、適宜開催する会合を通じ、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、杉岡喜幸、布施木孝叔の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役は選任しておりません。

(ロ) 当社監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。なお、佐野真及び長谷川恭昭は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を統括する機関としてリスクマネジメント委員会を設置するとともに、リスク管理の担当取締役を置いております。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント基本規程に従ってリスク管理体制の構築維持と運用を行っております。各本部は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行い、各部門長は自部門のリスクについての管理を行うとともに定期的にリスク管理体制の見直しを実施しております。

リスクが顕在化した際には、危機管理基本規程に従って代表取締役社長を最高責任者とした危機管理対策本部を設置し、対応する体制を構築しております。

また、当社は、内部統制システムの整備に関連して、平成18年6月に社長直轄のコンプライアンス統括室を設置しております。同室は、A.コンプライアンス体制の企画・立案、B.コンプライアンス委員会の事務局、C.倫理要領の作成・啓蒙、D.コンプライアンスマニュアルの制定等を行っております。

#### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対し平成21年3月期に支払った報酬等の額は、取締役360,322千円、監査役32,758千円（うち社外監査役12,015千円）であります。

#### (5) 責任限定契約の内容と概要

社外監査役の佐野真及び長谷川恭昭とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失のないときに限るものと同契約で規定されております。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任

当社は、株主総会の決議によって取締役を選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### (10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### (11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるアートネイチャー フィリピン インク、アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク、アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク及びエーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSYCIP GORRES VELAYO & CO. に監査証明業務に基づく報酬を975千フィリピンペソ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て定める旨を当社内規である監査役会規程にて定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

第40期連結会計年度及び第40期事業年度 みすず監査法人

第41期連結会計年度及び第41期事業年度 新日本監査法人

また、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,016,297	10,869,476
受取手形及び売掛金	-	659,609
売掛金	505,008	-
有価証券	2,007,952	2,013,459
たな卸資産	920,557	-
商品及び製品	-	528,420
仕掛品	-	29,341
原材料及び貯蔵品	-	368,464
繰延税金資産	2,047,198	533,575
未収還付法人税等	778,256	-
その他	405,803	545,475
貸倒引当金	9,039	-
流動資産合計	15,672,034	15,547,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,234,122	6,736,768
減価償却累計額	3,504,256	3,748,843
建物及び構築物(純額)	2,729,865	2,987,925
機械装置及び運搬具	94,525	69,238
減価償却累計額	66,076	35,678
機械装置及び運搬具(純額)	28,449	33,560
土地	1,545,452	1,509,859
その他	1,342,996	1,395,384
減価償却累計額	940,648	1,035,985
その他(純額)	402,348	359,399
有形固定資産合計	4,706,116	4,890,744
無形固定資産		
のれん	180,719	103,131
その他	726,766	695,485
無形固定資産合計	907,486	798,616
投資その他の資産		
投資有価証券	844,986	923,349
長期貸付金	30,598	24,781
繰延税金資産	892,934	894,865
敷金及び保証金	1,947,859	2,000,864
その他	222,777	162,642
貸倒引当金	71,095	93,748
投資その他の資産合計	3,868,060	3,912,755
固定資産合計	9,481,664	9,602,116
資産合計	25,153,698	25,149,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	171,027	158,063
短期借入金	<sup>1</sup> 91,080	292,609
1年内返済予定の長期借入金	89,230	-
1年内償還予定の社債	602,000	422,000
未払金	1,308,644	1,303,120
未払法人税等	61,577	173,093
前受金	3,712,804	3,540,578
賞与引当金	800,000	791,956
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,188	13,267
その他	746,189	465,673
<b>流動負債合計</b>	<b>7,696,743</b>	<b>7,260,363</b>
<b>固定負債</b>		
社債	626,000	204,000
長期借入金	2,983	-
退職給付引当金	1,003,821	1,132,093
役員退職慰労引当金	1,062,236	954,070
その他	78,464	31,810
<b>固定負債合計</b>	<b>2,773,505</b>	<b>2,321,973</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,470,248</b>	<b>9,582,337</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,560	2,996,955
資本剰余金	2,874,060	2,884,455
利益剰余金	8,777,190	9,730,413
自己株式	518	562
<b>株主資本合計</b>	<b>14,637,291</b>	<b>15,611,261</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	11,102
為替換算調整勘定	32,260	62,525
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>32,260</b>	<b>51,422</b>
少数株主持分	13,897	7,764
<b>純資産合計</b>	<b>14,683,450</b>	<b>15,567,603</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,153,698</b>	<b>25,149,940</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,583,643	31,018,797
売上原価	8,618,190	<sup>1</sup> 8,435,422
売上総利益	22,965,453	22,583,374
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 18,224,085	<sup>2, 3</sup> 19,384,583
営業利益	4,741,367	3,198,791
営業外収益		
受取利息	43,409	43,735
受取配当金	4,000	1
不動産賃貸料	13,705	7,029
為替差益	30,486	-
投資有価証券評価益	-	63,286
匿名組合投資利益	39,393	27,048
受取販売奨励金	190,590	200,508
その他	27,533	67,735
営業外収益合計	349,119	409,345
営業外費用		
支払利息	43,990	16,272
投資有価証券評価損	153,992	-
為替差損	-	26,935
貸倒引当金繰入額	-	24,773
その他	52,133	36,499
営業外費用合計	250,116	104,481
経常利益	4,840,370	3,503,655
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 39,103	<sup>4</sup> 1,459
投資有価証券売却益	24,000	-
貸倒引当金戻入額	1,563	2,994
特別利益合計	64,667	4,454
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 702	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 39,811	<sup>6</sup> 27,883
減損損失	<sup>7</sup> 9,383,483	<sup>7</sup> 72,745
撤去費用負担損失	25,000	-
災害による損失	1,161	-
会員権評価損	-	17,609
特別損失合計	9,450,158	118,238
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,545,120	3,389,870
法人税、住民税及び事業税	119,399	133,701
法人税等調整額	1,680,742	1,500,344
法人税等合計	1,561,343	1,634,045
少数株主損失( )	511	2,951
当期純利益又は当期純損失( )	2,983,265	1,758,776

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,961,000	2,986,560
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
前期末残高	12,735,994	8,777,190
当期変動額		
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,983,265	1,758,776
当期変動額合計	3,958,804	953,223
当期末残高	8,777,190	9,730,413
自己株式		
前期末残高	258	518
当期変動額		
自己株式の取得	260	43
当期変動額合計	260	43
当期末残高	518	562
株主資本合計		
前期末残高	18,545,236	14,637,291
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,983,265	1,758,776
自己株式の取得	260	43
当期変動額合計	3,907,944	973,969
当期末残高	14,637,291	15,611,261



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,102
当期変動額合計	-	11,102
当期末残高	-	11,102
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,430	32,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,830	94,786
当期変動額合計	18,830	94,786
当期末残高	32,260	62,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,430	32,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,830	83,683
当期変動額合計	18,830	83,683
当期末残高	32,260	51,422
少数株主持分		
前期末残高	16,788	13,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,890	6,133
当期変動額合計	2,890	6,133
当期末残高	13,897	7,764
純資産合計		
前期末残高	18,575,454	14,683,450
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,983,265	1,758,776
自己株式の取得	260	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,940	89,816
当期変動額合計	3,892,004	884,152
当期末残高	14,683,450	15,567,603

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,545,120	3,389,870
減価償却費	819,745	804,469
減損損失	9,383,483	72,745
のれん償却額	150,393	75,794
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,534	13,613
賞与引当金の増減額( は減少)	148,000	8,043
役員賞与引当金の増減額( は減少)	46,300	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	197,872	153,175
商品保証引当金の増減額( は減少)	2,031	921
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	119,944	108,166
受取利息及び受取配当金	47,409	43,736
支払利息	43,990	16,272
固定資産除却損	39,811	27,883
固定資産売却損益( は益)	38,401	1,459
匿名組合投資損益( は益)	39,393	27,048
投資有価証券売却損益( は益)	24,000	-
投資有価証券評価損益( は益)	153,992	63,286
売上債権の増減額( は増加)	287,162	163,200
たな卸資産の増減額( は増加)	595,573	24,597
その他の流動資産の増減額( は増加)	9,116	153,491
仕入債務の増減額( は減少)	9,474	11,495
前受金の増減額( は減少)	3,648,515	172,225
その他の流動負債の増減額( は減少)	335,220	196,749
その他の固定負債の増減額( は減少)	3,511	-
会員権評価損	-	17,609
その他	28,568	163,578
小計	3,426,380	3,760,593
利息及び配当金の受取額	47,539	38,090
利息の支払額	39,623	11,767
法人税等の支払額	2,096,769	46,183
法人税等の還付額	-	778,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,527	4,518,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	424,568
定期預金の払戻による収入	-	429,394
有形固定資産の取得による支出	856,041	1,065,718
有形固定資産の売却による収入	2,978,991	592
無形固定資産の取得による支出	200,861	196,514
投資有価証券の取得による支出	100,000	100,080
投資有価証券の売却による収入	224,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
長期貸付金の回収による収入	4,152	3,765
敷金及び保証金の差入による支出	305,384	121,562
敷金及び保証金の回収による収入	62,231	64,827
匿名組合出資金の払戻による収入	17,669	58,379
その他	43,721	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,733,034	1,253,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,140	359,665
短期借入金の返済による支出	-	77,880
長期借入れによる収入	31,705	-
長期借入金の返済による支出	1,462,067	89,719
社債の償還による支出	632,000	602,000
株式の発行による収入	51,120	20,790
少数株主からの払込みによる収入	3,929	97
自己株式の取得による支出	260	43
配当金の支払額	972,785	804,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895,218	1,193,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,016	165,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,328	1,906,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,806,921	10,976,249
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 10,976,249	<sup>1</sup> 12,882,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ピコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク 上記のうち、アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク及びアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ピコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>    時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品              かつら              オーダーメイドかつら              個別法による原価法              その他のかつら              移動平均法による原価法</p> <p>    その他の商品              移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品              主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品              支給資材              移動平均法による原価法              貸出品              移動平均法による原価法              サンプル品              個別法による原価法              その他の貯蔵品              最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ              同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品              かつら              オーダーメイドかつら              個別法による原価法              その他のかつら              移動平均法による原価法</p> <p>    その他の商品              移動平均法による原価法              （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・原材料・仕掛品              主として移動平均法による原価法              （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品              支給資材              移動平均法による原価法              貸出品              移動平均法による原価法              サンプル品              個別法による原価法              その他の貯蔵品              最終仕入原価法              （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,200千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,563千円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,425,574千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度11,484千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度9,501千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411,199千円、20,172千円、489,185千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1,517千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は9,496千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の固定負債の増減額(は減少)」は3,598千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	48,000千円	短期借入金	48,000千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
定期預金	48,000千円																
短期借入金	48,000千円																
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	5,000,000千円																
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	5,000,000千円																



前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (神奈川県他1道3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物及び構築物、 土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	16,619
本社ビル	建物及び構築物、 土地他	9,360,741
遊休資産	土地	6,122
計		9,383,483

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗16,619千円(建物及び構築物2,702千円、その他有形固定資産540千円、リース資産13,376千円)
- ・本社ビル9,360,741千円(建物及び構築物1,018,998千円、土地8,332,777千円、その他有形固定資産8,965千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他1道2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	72,745
計		72,745

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗72,745千円(建物及び構築物64,451千円、その他有形固定資産4,052千円、リース資産4,240千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,420,000	11,010,400		16,430,400
合 計	5,420,000	11,010,400		16,430,400
自己株式				
普通株式	340	1,650		1,990
合 計	340	1,650		1,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,010,400株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加10,840,000株と新株予約権の権利行使による増加170,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	379,376	70	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,430,400	69,300		16,499,700
合計	16,430,400	69,300		16,499,700
自己株式				
普通株式	1,990	50		2,040
合計	1,990	50		2,040

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,300株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	411,271	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 9,016,297	現金及び預金勘定 10,869,476
預入期間が3か月を越える定期預金 48,000	有価証券勘定 2,013,459
有価証券勘定 2,007,952	現金及び現金同等物 12,882,936
現金及び現金同等物 10,976,249	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,280</td> <td>23,653</td> <td>-</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,224</td> <td>54,244</td> <td>-</td> <td>48,980</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>672,498</td> <td>241,396</td> <td>30,432</td> <td>400,669</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>100,677</td> <td>42,813</td> <td>1,885</td> <td>55,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,682</td> <td>362,107</td> <td>32,317</td> <td>517,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>180,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,215千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,390千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,179千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息支払額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>230,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,295,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,544千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	35,280	23,653	-	11,627	機械装置及び運搬具	103,224	54,244	-	48,980	その他有形固定資産	672,498	241,396	30,432	400,669	その他無形固定資産	100,677	42,813	1,885	55,978	合計	911,682	362,107	32,317	517,256	未経過リース料期末残高相当額		1年内	180,615千円	1年超	367,600千円	合計	548,215千円	リース資産減損勘定の残高	18,609千円	支払リース料	199,390千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,015千円	減価償却費相当額	185,356千円	支払利息相当額	18,179千円	減損損失	13,376千円	未経過リース料		1年内	230,122千円	1年超	1,295,422千円	合計	1,525,544千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,280</td> <td>30,709</td> <td>-</td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,555</td> <td>61,833</td> <td>-</td> <td>43,722</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>634,383</td> <td>328,614</td> <td>34,141</td> <td>271,627</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>89,055</td> <td>50,705</td> <td>2,417</td> <td>35,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,274</td> <td>471,862</td> <td>36,558</td> <td>355,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>157,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,724千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,998千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,240千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息支払額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>255,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,313,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,288千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	35,280	30,709	-	4,571	機械装置及び運搬具	105,555	61,833	-	43,722	その他有形固定資産	634,383	328,614	34,141	271,627	その他無形固定資産	89,055	50,705	2,417	35,932	合計	864,274	471,862	36,558	355,852	未経過リース料期末残高相当額		1年内	157,203千円	1年超	226,521千円	合計	383,724千円	リース資産減損勘定の残高	14,998千円	支払リース料	196,500千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,851千円	減価償却費相当額	182,575千円	支払利息相当額	14,448千円	減損損失	4,240千円	未経過リース料		1年内	255,739千円	1年超	1,313,549千円	合計	1,569,288千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	35,280	23,653	-	11,627																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	103,224	54,244	-	48,980																																																																																																																	
その他有形固定資産	672,498	241,396	30,432	400,669																																																																																																																	
その他無形固定資産	100,677	42,813	1,885	55,978																																																																																																																	
合計	911,682	362,107	32,317	517,256																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	180,615千円																																																																																																																				
1年超	367,600千円																																																																																																																				
合計	548,215千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	18,609千円																																																																																																																				
支払リース料	199,390千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7,015千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	185,356千円																																																																																																																				
支払利息相当額	18,179千円																																																																																																																				
減損損失	13,376千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年内	230,122千円																																																																																																																				
1年超	1,295,422千円																																																																																																																				
合計	1,525,544千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	35,280	30,709	-	4,571																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	105,555	61,833	-	43,722																																																																																																																	
その他有形固定資産	634,383	328,614	34,141	271,627																																																																																																																	
その他無形固定資産	89,055	50,705	2,417	35,932																																																																																																																	
合計	864,274	471,862	36,558	355,852																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	157,203千円																																																																																																																				
1年超	226,521千円																																																																																																																				
合計	383,724千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	14,998千円																																																																																																																				
支払リース料	196,500千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7,851千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	182,575千円																																																																																																																				
支払利息相当額	14,448千円																																																																																																																				
減損損失	4,240千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年内	255,739千円																																																																																																																				
1年超	1,313,549千円																																																																																																																				
合計	1,569,288千円																																																																																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券 その他	500,000	421,150	78,850
	(2) その他	300,000	224,915	75,084
合計		800,000	646,065	153,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,007,952
その他	198,921
合計	2,206,873

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,000	24,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
その他	-	-	-	500,000
(2) その他	-	-	-	300,000
合計	-	-	-	800,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,080	118,800	18,720
	小計	100,080	118,800	18,720
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	その他	500,000	462,000	38,000
	(2) その他	300,000	247,352	52,647
	小計	800,000	709,352	90,647
合計		900,080	828,152	71,927

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,013,459
その他	95,197
合計	2,108,656

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
その他	-	-	-	500,000
(2) その他	-	-	-	300,000
合計	-	-	-	800,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びデリバティブが組み込まれている複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 また、資金の効率的運用を目的として、デリバティブが組み込まれている複合金融商品を保有しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、デリバティブが組み込まれている複合金融商品の受取利息については、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、所定の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	800,000	646,065	153,934	800,000	709,352	90,647
合計		800,000	646,065	153,934	800,000	709,352	90,647

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。
4. なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は平成20年4月より退職一時金制度に加えて、確定拠出型年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,340,988	1,500,819
(2) 年金資産(千円)	30,465	38,382
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,310,523	1,462,436
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	306,701	317,127
(5) 未認識過去勤務債務(千円)		13,215
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	1,003,821	1,132,093

一部の連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	190,206	163,798
(2) 利息費用(千円)	32,056	35,887
(3) 期待運用収益(千円)		2,037
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,754	57,295
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		902
計(千円)	274,016	255,847
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)		73,210
合計(千円)	274,016	329,057

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主として2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率(%)		5.0~6.5 (一部の連結子会社につき年金資産を運用しております。)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		18年 (一部の連結子会社に係るものであります。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	330,000
付与	
失効	8,100
権利確定	321,900
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	321,900
権利行使	170,400
失効	300
未行使残	151,200

(注) 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	859
付与日における公正な評価単価（円）	

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	151,200
権利確定	
権利行使	69,300
失効	600
未行使残	81,300

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	720
付与日における公正な評価単価（円）	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">325,520千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,773千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">97,804千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599,119千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109,857千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">432,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">382,453千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,650千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,364千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">120,231千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940,132千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,940,132千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	325,520千円	商品保証引当金繰入超過額	5,773千円	商品評価損	97,804千円	繰越欠損金	1,599,119千円	連結会社間内部利益消去	3,394千円	その他	78,245千円	計	2,109,857千円	貸倒引当金繰入超過額	28,928千円	会員権評価損	18,473千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円	一括償却資産償却超過額	33,410千円	退職給付引当金繰入超過額	382,453千円	減損損失	53,650千円	その他	1,366千円	計	950,506千円		3,060,364千円		120,231千円		2,940,132千円		2,940,132千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322,247千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">69,884千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,274千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,575千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,884千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">388,211千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,907千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,745千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,715千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">133,657千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,057千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,428,440千円</td></tr></table>	賞与引当金	322,247千円	商品保証引当金	5,398千円	商品評価損	69,884千円	繰越欠損金	92,274千円	連結会社間内部利益消去	11,188千円	その他	32,581千円	計	533,575千円	貸倒引当金	38,146千円	投資有価証券	36,884千円	会員権評価損	26,794千円	役員退職慰労引当金	388,211千円	一括償却資産償却超過額	33,659千円	退職給付引当金	431,907千円	減損損失	70,791千円	その他	9,745千円	計	1,036,139千円		1,569,715千円		133,657千円		1,436,057千円	その他有価証券評価差額金	7,617千円	繰延税金負債合計	7,617千円		1,428,440千円
賞与引当金繰入超過額	325,520千円																																																																																		
商品保証引当金繰入超過額	5,773千円																																																																																		
商品評価損	97,804千円																																																																																		
繰越欠損金	1,599,119千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,394千円																																																																																		
その他	78,245千円																																																																																		
計	2,109,857千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	28,928千円																																																																																		
会員権評価損	18,473千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	33,410千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	382,453千円																																																																																		
減損損失	53,650千円																																																																																		
その他	1,366千円																																																																																		
計	950,506千円																																																																																		
	3,060,364千円																																																																																		
	120,231千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
賞与引当金	322,247千円																																																																																		
商品保証引当金	5,398千円																																																																																		
商品評価損	69,884千円																																																																																		
繰越欠損金	92,274千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	11,188千円																																																																																		
その他	32,581千円																																																																																		
計	533,575千円																																																																																		
貸倒引当金	38,146千円																																																																																		
投資有価証券	36,884千円																																																																																		
会員権評価損	26,794千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	388,211千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	33,659千円																																																																																		
退職給付引当金	431,907千円																																																																																		
減損損失	70,791千円																																																																																		
その他	9,745千円																																																																																		
計	1,036,139千円																																																																																		
	1,569,715千円																																																																																		
	133,657千円																																																																																		
	1,436,057千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,617千円																																																																																		
繰延税金負債合計	7,617千円																																																																																		
	1,428,440千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	3.4%	住民税均等割額	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.4%																																																																																		
住民税均等割額	3.4%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.94円	1株当たり純資産額	943.15円
1株当たり当期純損失金額	183.39円	1株当たり当期純利益金額	106.91円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,141.44円		
1株当たり当期純利益金額	153.03円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.54円		

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,983,265	1,758,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,983,265	1,758,776
期中平均株式数(千株)	16,267	16,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		79
(うち新株予約権)	( )	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数:504個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アートネイチャー	第5回無担保社債	15.9.26	30,000 (30,000)	-	0.79	なし	20.9.26
株式会社 アートネイチャー	第8回無担保社債	16.5.31	748,000 (272,000)	476,000 (272,000)	0.86	なし	22.5.31
株式会社 アートネイチャー	第9回無担保社債	16.8.25	450,000 (300,000)	150,000 (150,000)	0.88	なし	21.8.25
合計	-	-	1,228,000 (602,000)	626,000 (422,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
422,000	204,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,080	292,609	6.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	89,230	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,983	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	183,294	292,609	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,746	8,101	7,716	8,453
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	261	1,286	845	996
四半期純利益金額 (百万円)	109	674	455	519
1株当たり四半期純利 益金額(円)	6.65	41.03	27.67	31.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,795,519	10,417,439
受取手形	-	1,517
売掛金	486,446	663,190
有価証券	2,007,952	2,013,459
商品	418,733	547,115
貯蔵品	461,410	360,174
前払費用	368,203	431,506
繰延税金資産	2,043,803	522,386
未収還付法人税等	778,256	-
その他	21,023	101,193
貸倒引当金	9,039	-
流動資産合計	15,372,309	15,057,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,881,275	6,116,735
減価償却累計額	3,302,636	3,526,205
建物(純額)	2,578,638	2,590,530
構築物	279,742	280,264
減価償却累計額	179,056	189,813
構築物(純額)	100,685	90,450
機械及び装置	550	550
減価償却累計額	511	522
機械及び装置(純額)	38	27
車両運搬具	5,330	4,750
減価償却累計額	4,416	4,215
車両運搬具(純額)	914	535
工具、器具及び備品	1,295,612	1,352,521
減価償却累計額	913,661	1,019,687
工具、器具及び備品(純額)	381,951	332,833
土地	1,404,491	1,404,491
有形固定資産合計	4,466,720	4,418,869
無形固定資産		
商標権	12	-
ソフトウェア	629,758	608,756
その他	96,995	86,729
無形固定資産合計	726,766	695,485
投資その他の資産		
投資有価証券	844,986	923,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	1,031,260	1,419,260
出資金	44,877	6,820
長期貸付金	21,912	17,641
従業員に対する長期貸付金	8,686	7,139
長期前払費用	38,436	33,739
繰延税金資産	877,362	885,120
敷金及び保証金	1,944,882	1,995,926
その他	136,031	118,422
貸倒引当金	71,095	93,748
投資その他の資産合計	4,877,341	5,313,671
固定資産合計	10,070,828	10,428,026
資産合計	25,443,137	25,486,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,166	175,490
1年内返済予定の長期借入金	75,000	-
1年内償還予定の社債	602,000	422,000
未払金	1,291,312	1,275,210
未払費用	284,763	255,068
未払法人税等	54,286	173,093
未払消費税等	286,956	71,633
前受金	3,712,804	3,540,578
預り金	134,804	118,355
前受収益	739	540
賞与引当金	800,000	791,956
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,188	13,267
その他	2,753	4,222
流動負債合計	7,541,775	6,941,418
固定負債		
社債	626,000	204,000
退職給付引当金	905,008	1,061,459
役員退職慰労引当金	1,062,236	954,070
その他	73,310	28,449
固定負債合計	2,666,555	2,247,978
負債合計	10,208,331	9,189,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
資本準備金	2,874,060	2,884,455
資本剰余金合計	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
利益準備金	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	6,286,404	7,316,362
利益剰余金合計	9,374,704	10,404,662
自己株式	518	562
株主資本合計	15,234,806	16,285,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	11,102
評価・換算差額等合計	-	11,102
純資産合計	15,234,806	16,296,612
負債純資産合計	25,443,137	25,486,009



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,733,777	25,174,380
サービス売上高	5,834,306	5,837,706
売上高合計	31,568,083	31,012,087
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	566,590	418,733
当期商品仕入高	1,929,041	1,943,993
商品保証引当金繰入差額	2,031	921
他勘定振替受高	<sup>2</sup> 1,219,393	<sup>2</sup> 1,307,683
合計	3,717,056	3,669,490
商品期末たな卸高	418,733	547,115
商品売上原価	3,298,322	3,122,374
サービス売上原価	5,513,566	5,527,401
売上原価合計	8,811,888	<sup>1</sup> 8,649,776
売上総利益	22,756,194	22,362,310
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 17,853,691	<sup>3, 4</sup> 19,094,272
営業利益	4,902,503	3,268,038
営業外収益		
受取利息	42,999	42,622
受取配当金	4,000	1
不動産賃貸料	13,705	7,029
為替差益	31,359	-
投資有価証券評価益	-	63,286
匿名組合投資利益	39,393	27,048
受取販売奨励金	190,590	200,508
その他	22,024	63,001
営業外収益合計	344,071	403,498
営業外費用		
支払利息	28,899	3,466
社債利息	13,767	8,183
為替差損	-	27,185
投資有価証券評価損	153,992	-
貸倒引当金繰入額	-	24,773
その他	52,900	37,042
営業外費用合計	249,559	100,651
経常利益	4,997,015	3,570,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 35,594	-
投資有価証券売却益	24,000	-
貸倒引当金戻入額	1,563	2,994
特別利益合計	61,158	2,994
特別損失		
固定資産除却損	6 39,811	6 27,883
減損損失	7 9,377,361	7 72,745
撤去費用負担損失	25,000	-
会員権評価損	-	17,609
特別損失合計	9,442,172	118,238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,383,998	3,455,641
法人税、住民税及び事業税	111,497	114,088
法人税等調整額	1,668,012	1,506,041
法人税等合計	1,556,514	1,620,130
当期純利益又は当期純損失( )	2,827,483	1,835,510

【サービス収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接材料費		806,495	14.6	705,105	12.8
スタイリスト給与手当		3,755,958	68.1	3,842,670	69.5
スタイリスト賞与引当金繰入額		359,793	6.5	357,460	6.5
スタイリスト法定福利費		484,494	8.8	459,642	8.3
スタイリスト退職給付費用		106,823	2.0	162,522	2.9
計		5,513,566	100.0	5,527,401	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,961,000	2,986,560
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,986,560	2,996,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
資本剰余金合計		
前期末残高	2,848,500	2,874,060
当期変動額		
新株の発行	25,560	10,395
当期変動額合計	25,560	10,395
当期末残高	2,874,060	2,884,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,300	88,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,089,426	6,286,404
当期変動額		
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,827,483	1,835,510
当期変動額合計	3,803,022	1,029,957
当期末残高	6,286,404	7,316,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,177,726	9,374,704
当期変動額		
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,827,483	1,835,510
当期変動額合計	3,803,022	1,029,957
当期末残高	9,374,704	10,404,662
自己株式		
前期末残高	258	518
当期変動額		
自己株式の取得	260	43
当期変動額合計	260	43
当期末残高	518	562
株主資本合計		
前期末残高	18,986,968	15,234,806
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,827,483	1,835,510
自己株式の取得	260	43
当期変動額合計	3,752,162	1,050,703
当期末残高	15,234,806	16,285,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,102
当期変動額合計	-	11,102
当期末残高	-	11,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,102
当期変動額合計	-	11,102
当期末残高	-	11,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,986,968	15,234,806
当期変動額		
新株の発行	51,120	20,790
剰余金の配当	975,538	805,553
当期純利益又は当期純損失( )	2,827,483	1,835,510
自己株式の取得	260	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,102
当期変動額合計	3,752,162	1,061,806
当期末残高	15,234,806	16,296,612

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法</p> <p>その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 移動平均法による原価法</p> <p>貸出品 移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品 個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法</p> <p>その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 移動平均法による原価法</p> <p>貸出品 移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品 個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税引前当期純損失は15,200千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税引前当期純損失は8,563千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 商品保証引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を 満たしている場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用してい るため、ヘッジ有効性の判定は省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度45,096千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)									
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 48,000千円 なお、上記担保提供資産は、アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インクにおいて金融機関からの借入金48,000千円に対する担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピコール ヘア エクスポート コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">7,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 5,000,000千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	ピコール ヘア エクスポート コーポレーション	7,200	借入債務	計	7,200		<p>1</p> <p>2</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 5,000,000千円</p>
保証先	金額 (千円)	内容								
ピコール ヘア エクスポート コーポレーション	7,200	借入債務								
計	7,200									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,190千円																																
2 かつらの装着施術にかかる人件費であります。	2 同左																																
3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,702,467千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,770,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,944千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">795,069千円</td></tr> <tr><td>展示会費</td><td style="text-align: right;">927,686千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,120,488千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,702,467千円	給与手当	2,770,659千円	賞与引当金繰入額	347,000千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円	減価償却費	795,069千円	展示会費	927,686千円	賃借料	2,120,488千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,129,536千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,988,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337,562千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">763,681千円</td></tr> <tr><td>展示会費</td><td style="text-align: right;">1,317,829千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,375,738千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,129,536千円	給与手当	2,988,819千円	賞与引当金繰入額	337,562千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円	減価償却費	763,681千円	展示会費	1,317,829千円	賃借料	2,375,738千円
広告宣伝費	5,702,467千円																																
給与手当	2,770,659千円																																
賞与引当金繰入額	347,000千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円																																
減価償却費	795,069千円																																
展示会費	927,686千円																																
賃借料	2,120,488千円																																
広告宣伝費	6,129,536千円																																
給与手当	2,988,819千円																																
賞与引当金繰入額	337,562千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円																																
減価償却費	763,681千円																																
展示会費	1,317,829千円																																
賃借料	2,375,738千円																																
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 162,924千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 150,229千円																																
5 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,854千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,594千円</td></tr> </table>	建物	3,854千円	構築物	26千円	機械装置	34千円	土地	31,679千円	計	35,594千円	5																						
建物	3,854千円																																
構築物	26千円																																
機械装置	34千円																																
土地	31,679千円																																
計	35,594千円																																
6 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,188千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,811千円</td></tr> </table>	建物	37,188千円	構築物	1,268千円	車両運搬具	454千円	工具、器具及び備品	899千円	計	39,811千円	6 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,929千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,883千円</td></tr> </table>	建物	23,303千円	構築物	3,929千円	車両運搬具	17千円	工具、器具及び備品	632千円	計	27,883千円												
建物	37,188千円																																
構築物	1,268千円																																
車両運搬具	454千円																																
工具、器具及び備品	899千円																																
計	39,811千円																																
建物	23,303千円																																
構築物	3,929千円																																
車両運搬具	17千円																																
工具、器具及び備品	632千円																																
計	27,883千円																																

前事業年度  
(自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日)

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
当社 (神奈川県他 1 道 3 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物、構築物及 び土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物、構築物他	16,619
本社ビル	建物、構築物及 び土地他	9,360,741
計		9,377,361

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗16,619千円(建物1,597千円、構築物1,105千円、工具、器具及び備品540千円、リース資産13,376千円)
- ・本社ビル9,360,741千円(建物1,012,165千円、構築物6,833千円、機械装置8,965千円、土地8,332,777千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあつたては、不動産鑑定評価額に基づいております。

当事業年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
当社 (東京都他 1 道 2 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物、構築物他	72,745
計		72,745

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗72,745千円(建物63,803千円、構築物648千円、工具、器具及び備品4,052千円、リース資産4,240千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	340	1,650		1,990
合計	340	1,650		1,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,990	50		2,040
合計	1,990	50		2,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,280</td> <td>23,653</td> <td></td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,082</td> <td>24,617</td> <td></td> <td>34,465</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,142</td> <td>29,626</td> <td></td> <td>14,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>672,498</td> <td>241,396</td> <td>30,432</td> <td>400,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,677</td> <td>42,813</td> <td>1,885</td> <td>55,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,682</td> <td>362,107</td> <td>32,317</td> <td>517,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>180,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,215千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,390千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,179千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>230,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,295,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,544千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	35,280	23,653		11,627	機械及び装置	59,082	24,617		34,465	車両運搬具	44,142	29,626		14,515	工具、器具及び備品	672,498	241,396	30,432	400,669	ソフトウェア	100,677	42,813	1,885	55,978	合計	911,682	362,107	32,317	517,256	未経過リース料期末残高相当額		1年内	180,615千円	1年超	367,600千円	合計	548,215千円	リース資産減損勘定の残高	18,609千円	支払リース料	199,390千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,015千円	減価償却費相当額	185,356千円	支払利息相当額	18,179千円	減損損失	13,376千円	未経過リース料		1年内	230,122千円	1年超	1,295,422千円	合計	1,525,544千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,280</td> <td>30,709</td> <td></td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,082</td> <td>36,434</td> <td></td> <td>22,648</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,472</td> <td>25,398</td> <td></td> <td>21,073</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>634,383</td> <td>328,614</td> <td>34,141</td> <td>271,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,055</td> <td>50,705</td> <td>2,417</td> <td>35,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,274</td> <td>471,862</td> <td>36,558</td> <td>355,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>157,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,724千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,998千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,240千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>255,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,313,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,288千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	35,280	30,709		4,571	機械及び装置	59,082	36,434		22,648	車両運搬具	46,472	25,398		21,073	工具、器具及び備品	634,383	328,614	34,141	271,627	ソフトウェア	89,055	50,705	2,417	35,932	合計	864,274	471,862	36,558	355,852	未経過リース料期末残高相当額		1年内	157,203千円	1年超	226,521千円	合計	383,724千円	リース資産減損勘定の残高	14,998千円	支払リース料	196,500千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,851千円	減価償却費相当額	182,575千円	支払利息相当額	14,448千円	減損損失	4,240千円	未経過リース料		1年内	255,739千円	1年超	1,313,549千円	合計	1,569,288千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																											
建物	35,280	23,653		11,627																																																																																																																											
機械及び装置	59,082	24,617		34,465																																																																																																																											
車両運搬具	44,142	29,626		14,515																																																																																																																											
工具、器具及び備品	672,498	241,396	30,432	400,669																																																																																																																											
ソフトウェア	100,677	42,813	1,885	55,978																																																																																																																											
合計	911,682	362,107	32,317	517,256																																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
1年内	180,615千円																																																																																																																														
1年超	367,600千円																																																																																																																														
合計	548,215千円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	18,609千円																																																																																																																														
支払リース料	199,390千円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,015千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	185,356千円																																																																																																																														
支払利息相当額	18,179千円																																																																																																																														
減損損失	13,376千円																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年内	230,122千円																																																																																																																														
1年超	1,295,422千円																																																																																																																														
合計	1,525,544千円																																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																											
建物	35,280	30,709		4,571																																																																																																																											
機械及び装置	59,082	36,434		22,648																																																																																																																											
車両運搬具	46,472	25,398		21,073																																																																																																																											
工具、器具及び備品	634,383	328,614	34,141	271,627																																																																																																																											
ソフトウェア	89,055	50,705	2,417	35,932																																																																																																																											
合計	864,274	471,862	36,558	355,852																																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
1年内	157,203千円																																																																																																																														
1年超	226,521千円																																																																																																																														
合計	383,724千円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	14,998千円																																																																																																																														
支払リース料	196,500千円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,851千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	182,575千円																																																																																																																														
支払利息相当額	14,448千円																																																																																																																														
減損損失	4,240千円																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																															
1年内	255,739千円																																																																																																																														
1年超	1,313,549千円																																																																																																																														
合計	1,569,288千円																																																																																																																														



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
325,520千円	322,247千円
商品保証引当金繰入超過額	商品保証引当金繰入超過額
5,773千円	5,398千円
商品評価損否認	商品評価損否認
97,804千円	69,884千円
投資有価証券	事業所税
62,659千円	8,572千円
事業所税	繰越欠損金
7,839千円	92,274千円
繰越欠損金	事業税
1,599,119千円	24,009千円
その他	計
7,747千円	522,386千円
計	2,106,462千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
28,928千円	38,146千円
会員権評価損	会員権評価損
18,473千円	26,794千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
432,223千円	388,211千円
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
33,410千円	33,659千円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
368,248千円	431,907千円
減損損失	減損損失
53,650千円	70,791千円
計	投資有価証券
934,934千円	36,884千円
繰延税金資産小計	計
3,041,397千円	1,026,394千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
120,231千円	1,548,781千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,921,165千円	133,657千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,415,123千円
千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	固定負債
2,921,165千円	その他有価証券評価差額金
	7,617千円
	繰延税金負債合計
	7,617千円
	繰延税金資産の純額
	1,407,506千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金にされない項目
	3.3
	住民税均等割額
	3.3
	その他
	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.9

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	927.35円	1株当たり純資産額	987.81円
1株当たり当期純損失金額	173.81円	1株当たり当期純利益金額	111.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.04円
当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。			
なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,167.78円		
1株当たり当期純利益金額	164.79円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.04円		

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,827,483	1,835,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,827,483	1,835,510
期中平均株式数(千株)	16,267	16,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		79
(うち新株予約権)	( )	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数:504個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	240,000
		小計	240,000
計		240,000	118,800

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	500,000
		小計	500,000
計		500,000	462,000

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,013,459
		小計	2,013,459
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 期限前終了条件付為替連動受益権	247,352
		投資事業有限責任組合 ジャフコV3 A号	95,197
		小計	342,549
計		2,013,459	2,356,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,881,275	477,878	242,418 (63,803)	6,116,735	3,526,205	378,879	2,590,530
構築物	279,742	12,452	11,929 (648)	280,264	189,813	19,078	90,450
機械及び装置	550			550	522	11	27
車両運搬具	5,330		579	4,750	4,215	361	535
工具、器具及び備品	1,295,612	114,331	57,423 (4,052)	1,352,521	1,019,687	157,795	332,833
土地	1,404,491			1,404,491			1,404,491
建設仮勘定		189,210	189,210				
有形固定資産計	8,867,001	793,872	501,560 (68,504)	9,159,313	4,740,444	556,125	4,418,869
無形固定資産							
商標権	44		44			12	
ソフトウェア	965,198	182,987	36,087	1,112,098	503,342	203,989	608,756
その他	97,133	142,690	153,094	86,729		11	86,729
無形固定資産計	1,062,376	325,677	189,226	1,198,827	503,342	204,014	695,485
長期前払費用	47,671	2,129	3,511	46,288	12,548	6,825	33,739

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗開設及び移転工事	284,796千円
	店舗改修工事	67,669千円
	京都ビル改修工事	113,315千円
工具、器具及び備品	店舗理美容機器購入等	76,908千円
	システムサーバ関連機器等	13,727千円
ソフトウェア	販売管理システム開発	51,918千円
	CRMシステム(MY - DO)開発	44,500千円
	予算管理システム開発	23,925千円
	物流システム開発	23,520千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗移転による除却	99,301千円
	京都ビル改修による除却	79,312千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,134	33,346	8,164	11,568	93,748
賞与引当金	800,000	791,956	800,000	-	791,956
役員賞与引当金	100,000	100,000	100,000	-	100,000
商品保証引当金	14,188	13,267	14,188	-	13,267
役員退職慰労引当金	1,062,236	77,578	185,745	-	954,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額9,417千円、債権回収に伴う戻入額2,150千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	111,591
預金	
当座預金	312,632
普通預金	9,189,820
郵便貯金	393,090
別段預金	251
外貨預金	410,052
計	10,305,847
合計	10,417,439

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンワード商事(株)	1,517
合計	1,517

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	1,517
合計	1,517

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード(株)	231,968
(株)ジェーシービー	127,544
(株)クレディセゾン	75,297
(株)近鉄百貨店	72,720
その他法人	117,514
個人顧客	38,145
合計	663,190

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
486,446	7,025,747	6,849,003	663,190	91.2	29.9

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
オーダーメイドかつら	74,284
その他のかつら	6,439
その他の商品	466,391
合計	547,115

ホ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
支給資材	232,738
貸出品	15,301
サンプル品	72,242
その他の貯蔵品	39,892
合計	360,174

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アートネイチャー フィリピン インク	619,892
アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク	548,901
ピコール ヘア エクスポート コーポレーション	245,497
アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク	2,620
エーエヌピーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション	2,350
合計	1,419,260

ロ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
東京建物不動産販売株	187,005
(株)御幸ビルディング	85,184
北山興産(有)	80,000
三菱UFJ信託銀行株	49,671
黒沢不動産株	47,510
その他	1,546,555
合計	1,995,926

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)東洋新薬	31,655
日本フィリン株	19,709
(株)トランス	19,613
アートネイチャー フィリピン インク	19,343
(株)ライツフォル	15,286
その他	69,880
合計	175,490

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
(株)電通	530,157
(株)サンエーディー	53,446
(株)大広製作所	39,954
(株)ミニミニエージェンシー	38,110
芙蓉総合リース株	34,524
その他	579,016
合計	1,275,210

ハ．前受金

相手先	金額（千円）
個人顧客	3,540,578
合計	3,540,578

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.artnature.co.jp">http://www.artnature.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アートネイチャーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アートネイチャーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。